



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 みなと銀行
コード番号 8543 URL <http://www.minatobk.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 藪本 信裕
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画部長 (氏名) 森本 剛
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日 配当支払開始予定日 平成22年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

TEL 078-333-3224
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	71,001	△5.1	8,977	—	3,583	—
21年3月期	74,801	△8.3	△9,007	—	△9,312	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	8.73	—	3.9	0.3	12.6
21年3月期	△22.69	—	△10.0	△0.3	△12.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	2,940,448	105,261	3.2	230.69	10.68
21年3月期	2,872,916	88,721	3.1	214.64	9.37

(参考) 自己資本 22年3月期 94,693百万円 21年3月期 88,108百万円

(注1)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	147,814	△155,820	△3	35,343
21年3月期	61,618	△65,449	△1,645	43,361

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	—	—	4.00	4.00	1,641	45.8	1.8
23年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00		36.5	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	32,300	△10.3	4,600	10.2	2,500	83.6	6.09
通期	63,800	△10.1	8,300	△7.5	4,500	25.6	10.96

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 410,940,977株 21年3月期 410,940,977株
② 期末自己株式数 22年3月期 461,798株 21年3月期 449,973株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算出の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	65,801	△5.1	8,587	—	3,458	—
21年3月期	69,349	△5.8	△9,182	—	△8,850	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	8.43	—
21年3月期	△21.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	2,928,420	93,582	3.2	227.98	10.71
21年3月期	2,859,400	87,200	3.1	212.43	9.40

(参考) 自己資本 22年3月期 93,582百万円 21年3月期 87,200百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	29,700	△11.6	4,300	1.0	2,500	74.2	6.09
通期	58,900	△10.5	7,800	△9.2	4,500	30.1	10.96

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化に伴い、予想対比変化し得ることにご留意ください。

1. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の業績

平成21年度の兵庫県経済は、全国と同様、20年度後半の急激かつ大幅な悪化から、年度前半には下げ止まり、後半には緩やかに持ち直しに向かいました。生産が増加に転じたほか、輸出はアジア向けを中心に回復の動きを示しました。一方、個人消費は厳しい雇用・所得環境の下、総じて弱めの動きとなりました。また、設備投資は企業収益悪化を反映して低調に推移しました。

このような環境下、当行グループは「みなとブランドの醸成」「顧客ニーズ対応力の強化」および「経営管理態勢の強化」を図るべく、中期経営計画「MINATO10(テン)」の諸施策を推進した結果、当連結会計年度の業績は以下の通りとなりました。

当連結会計年度の経常収益は、貸出金利息の減少を主因として、前年度比38億円減少の710億円となりました。一方、預金利息が減少したことに加え、貸倒引当金繰入が大幅に減少した結果、経常利益は89億円と、前年度比179億円好転しました。

また、当期純利益は35億円と、前年度比128億円好転しました。

(2) 次期の業績見通し

当行及び当行グループは、中期経営計画「MINATO10(テン)」の諸施策を推し進めてまいります。

平成23年3月期の連結経常収益は638億円、連結経常利益は83億円、連結当期純利益は45億円、また、単体の経常収益は589億円、経常利益は78億円、当期純利益は45億円の見込であります。

2. 財政状態に関する分析

(1) 主要勘定

預金の期末残高は、積極的なキャンペーン展開等により個人預金を中心に資金吸収に注力した結果、連結で前連結会計年度末比334億円増の2兆6,517億円、単体で前事業年度末比342億円増の2兆6,557億円となりました。

貸出金の期末残高は、企業の資金需要が低調に推移したことを主因として、連結で前連結会計年度末比491億円減の2兆1,972億円、単体で前事業年度末比478億円減の2兆2,020億円となりました。

有価証券の期末残高は、連結で前連結会計年度末比1,288億円増の5,965億円、単体で前事業年度末比1,289億円増の6,001億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,478億円の収入(前連結会計年度比861億円増)となりました。これは主に貸出金の減少及び預金の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,558億円の支出(前連結会計年度比903億円減)となりました。これは主に有価証券の取得によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比80億円減の353億円となりました。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行の公共性に鑑み、経営基盤の充実強化に努め、内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当を実施することを基本としています。

上記の方針に基づき、当期の配当につきましては、1株につき年間4円とさせていただき予定であり、次期につきましても年間4円の配当を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、自己資本を充実するとともに、金融・情報サービスの提供を通じた地域への貢献に向け、有効に活用してまいりたいと考えております。

4. 事業等のリスク

当行及び当行グループの事業等のリスクに関して、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下の通りです。

当行及び当行グループは、これらのリスクを認識し、回避もしくは最小限に軽減するための施策を実施するとともに、リスクが具現化した場合は迅速かつ適切な対応に努めてまいります。

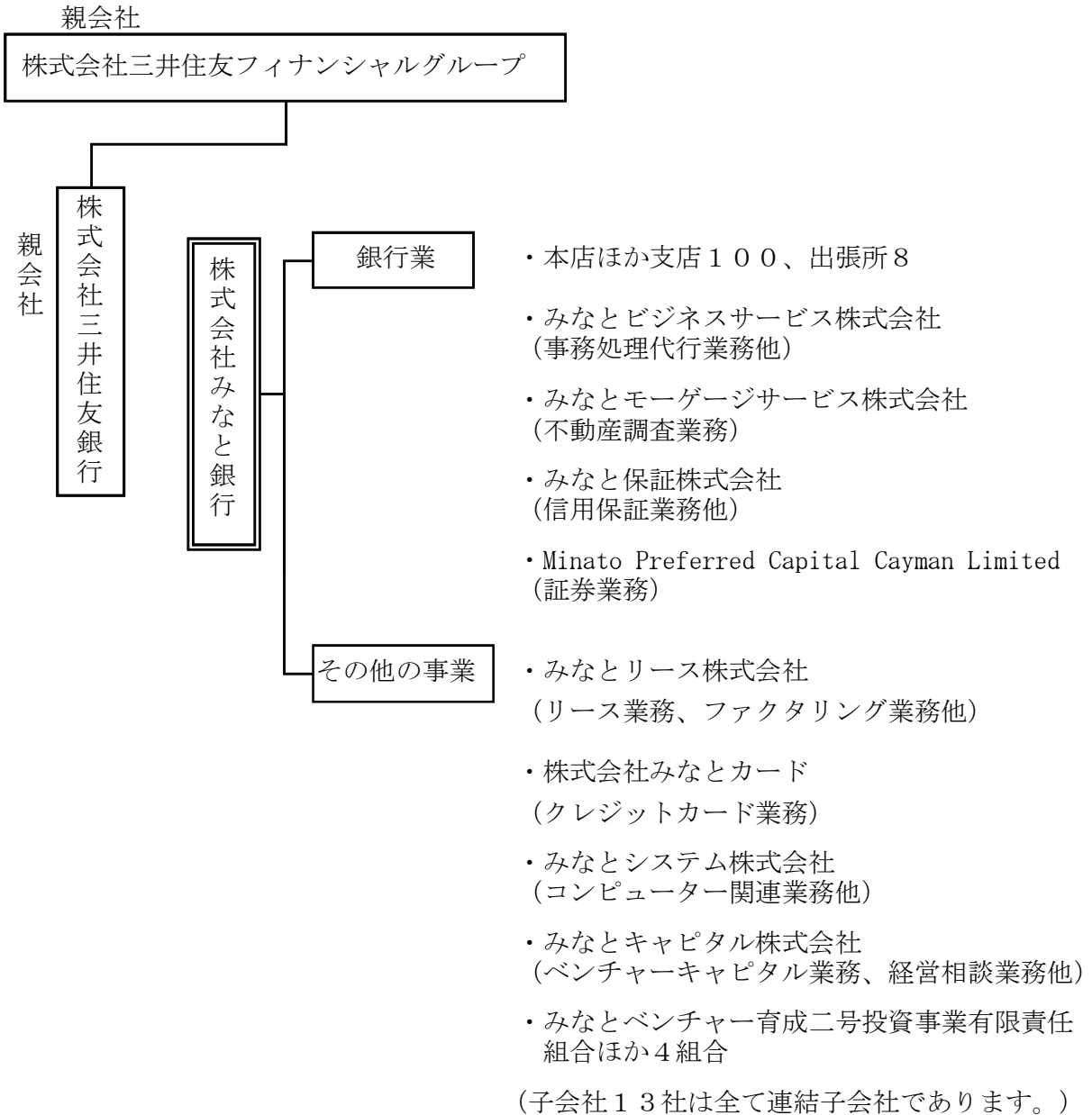
なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算発表日現在において判断したものであります。

- ①不良債権残高・与信関係費用が増加するリスク
- ②保有株式・債券等に係るリスク
- ③流動性リスク
- ④オペレーショナルリスク
- ⑤自己資本比率が低下するリスク
- ⑥当行に対する外部格付が低下するリスク
- ⑦退職給付債務が増加するリスク
- ⑧子会社・関連会社に関するリスク
- ⑨決済に係るリスク
- ⑩顧客情報の漏洩等に係るリスク
- ⑪コンプライアンスリスク
- ⑫風評リスク
- ⑬特定地域の経済動向に影響を受けるリスク
- ⑭各種規制・制度等の変更に伴うリスクおよびその他のリスク

2. 企業集団の状況

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、親会社2社及び子会社13社で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、信用保証業務、リース業務、事務処理代行業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業の内容を系統図で示すと以下のとおりです。



3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当行は、金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献していくことを経営理念として掲げております。お客さまの幅広いニーズにお応えしていくため、金融サービスの拡充に努めるとともに、これまで以上にお客さまの声に真摯に耳を傾け、お客さま満足度の向上に努め、揺るぎない経営基盤を確立してまいります。

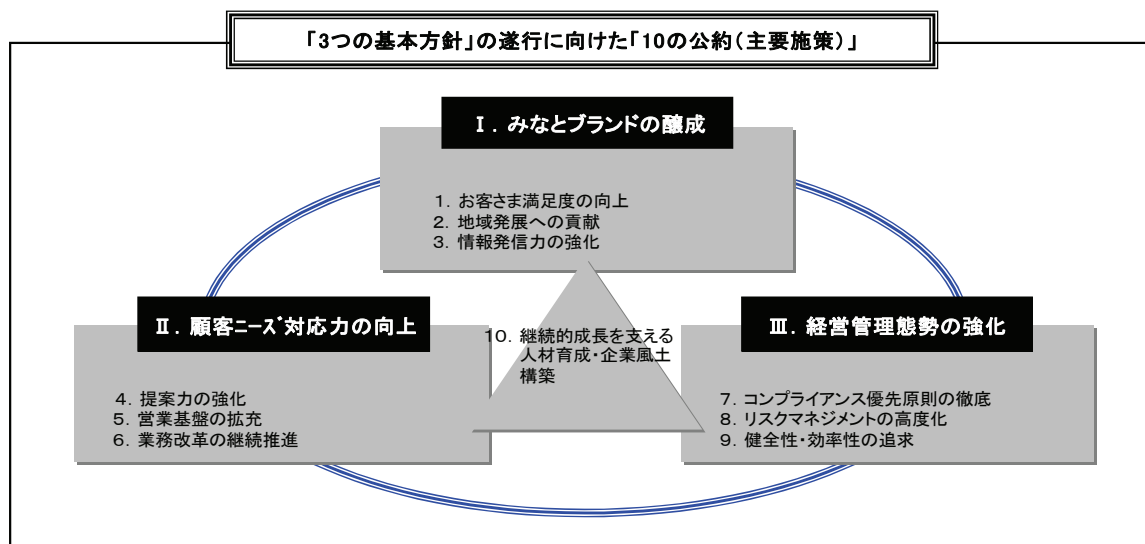
2. 目標とする経営指標および中長期的な経営戦略

当行グループは、平成20年4月にスタートさせました中期経営計画「MINATO 10 (テン)」におきまして、以下の経営指標を計画最終年度の目標として掲げております。

◇コア業務純益(単体)	240億円	
◇当期純利益(単体)	80億円	
◇OHR(単体)※	60%未満	※債券関係損益除く
◇自己資本比率(連結)	10%程度	

しかしながら、現行の中期経営計画における経済金融環境の前提は、平成20年度半ばに発生した世界的な金融市場の混乱等の影響もあり、実態との乖離が拡大しており、当初目標としていた利益水準につきましては、計画期間中の達成は難しい状況となっております。

現行の中期経営計画「MINATO 10 (テン)」では、「みなとブランドの醸成」「顧客ニーズ対応力の向上」「経営管理態勢の強化」の3つを基本方針とし、その遂行に向けた「10の公約(主要施策)」を掲げ推進しております。



3. 会社の対処すべき課題

わが国経済は、リーマンショック以降の急速な景気後退からようやく一部持ち直しの動きが見られるものの、依然として先を見通すことが困難な状況にあります。また、金融機関においても、企業の資金需要が低調に推移する中、規制緩和による他業態からの金融サービス参入をはじめ、近隣他行との競争激化等、厳しい経営環境が続いております。

当行グループにおきましては、法令等遵守態勢や信用リスク管理の高度化等、経営管理態勢の強化による財務の健全性堅持に加え、地元企業・個人のお客さまへの安定的な資金供給や各種相談、ビジネスマッチング等による経営課題解決へのサポートを通じ、地域金融機関として金融仲介機能の積極的な役割を發揮することが求められております。そして、これらに対応することで収益力の強化を加速的に進めることが喫緊の課題となっております。

今年度は、中期経営計画「MINATO 10 (テン)」(平成20年4月～平成23年3月)の最終年となります。真に「信頼される地域のコアバンク」を目指し、「10の公約(主要施策)」の総仕上げに向けて、従業員一丸となって取組んでまいります。

今後ともお客さまの幅広いニーズにお応えしていくため、金融サービスの拡充に努めるとともに、三井住友銀行グループの地域金融機関として、金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献してまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	43,514	45,462
コールローン及び買入手形	28,323	20,002
買入金銭債権	6,138	5,603
商品有価証券	512	959
有価証券	467,716	596,592
貸出金	2,246,432	2,197,239
外国為替	5,564	5,112
リース債権及びリース投資資産	6,855	7,082
その他資産	30,535	30,411
有形固定資産	35,038	34,187
建物	14,931	14,620
土地	17,460	17,196
建設仮勘定	3	1
その他の有形固定資産	2,642	2,369
無形固定資産	3,755	4,271
ソフトウェア	2,703	2,868
その他の無形固定資産	1,052	1,402
繰延税金資産	19,153	14,681
支払承諾見返	18,103	16,759
貸倒引当金	△38,726	△37,919
資産の部合計	2,872,916	2,940,448
負債の部		
預金	2,618,360	2,651,798
譲渡性預金	2,706	11,088
コールマネー及び売渡手形	1,000	—
債券貸借取引受入担保金	16,096	69,372
借入金	57,594	47,257
外国為替	105	72
社債	5,000	5,000
その他負債	59,784	27,954
賞与引当金	790	910
退職給付引当金	3,842	4,061
役員退職慰労引当金	234	193
睡眠預金払戻損失引当金	576	717
支払承諾	18,103	16,759
負債の部合計	2,784,195	2,835,186

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	27,484	27,484
資本剰余金	49,483	49,483
利益剰余金	11,704	15,287
自己株式	△121	△122
株主資本合計	88,551	92,133
その他有価証券評価差額金	△512	2,447
繰延ヘッジ損益	69	112
評価・換算差額等合計	△442	2,560
少数株主持分	613	10,568
純資産の部合計	88,721	105,261
負債及び純資産の部合計	2,872,916	2,940,448

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	74,801	71,001
資金運用収益	55,390	50,086
貸出金利息	49,788	44,044
有価証券利息配当金	4,580	5,219
コールローン利息及び買入手形利息	260	119
買現先利息	85	20
債券貸借取引受入利息	8	2
預け金利息	1	2
その他の受入利息	665	677
役員取引等収益	12,137	11,706
その他業務収益	5,538	6,512
その他経常収益	1,735	2,695
経常費用	83,809	62,023
資金調達費用	8,644	6,403
預金利息	6,507	4,730
譲渡性預金利息	122	27
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	1
債券貸借取引支払利息	67	16
借用金利息	1,682	1,499
社債利息	125	125
その他の支払利息	138	1
役員取引等費用	3,208	3,150
その他業務費用	2,603	2,001
営業経費	35,242	34,796
その他経常費用	34,109	15,672
貸倒引当金繰入額	31,346	13,406
その他の経常費用	2,763	2,266
経常利益又は経常損失(△)	△9,007	8,977
特別利益	35	14
固定資産処分益	1	—
償却債権取立益	34	14
特別損失	922	753
固定資産処分損	695	117
減損損失	226	635
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△9,894	8,238
法人税、住民税及び事業税	174	2,215
法人税等調整額	△592	2,403
法人税等合計	△418	4,618
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△163	36
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,312	3,583

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	27,484	27,484
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,484	27,484
資本剰余金		
前期末残高	49,483	49,483
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	49,483	49,483
利益剰余金		
前期末残高	22,659	11,704
当期変動額		
剰余金の配当	△1,642	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,312	3,583
当期変動額合計	△10,954	3,583
当期末残高	11,704	15,287
自己株式		
前期末残高	△114	△121
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△1
当期変動額合計	△6	△1
当期末残高	△121	△122
株主資本合計		
前期末残高	99,512	88,551
当期変動額		
剰余金の配当	△1,642	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,312	3,583
自己株式の取得	△6	△1
当期変動額合計	△10,960	3,581
当期末残高	88,551	92,133

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△403	△512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△109	2,960
当期変動額合計	△109	2,960
当期末残高	△512	2,447
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△50	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	120	43
当期変動額合計	120	43
当期末残高	69	112
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△454	△442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	3,003
当期変動額合計	11	3,003
当期末残高	△442	2,560
少数株主持分		
前期末残高	794	613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△181	9,955
当期変動額合計	△181	9,955
当期末残高	613	10,568
純資産合計		
前期末残高	99,852	88,721
当期変動額		
剰余金の配当	△1,642	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,312	3,583
自己株式の取得	△6	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△170	12,958
当期変動額合計	△11,131	16,540
当期末残高	88,721	105,261

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△9,894	8,238
減価償却費	2,839	2,798
減損損失	226	635
貸倒引当金の増減(△)	31,346	13,406
賞与引当金の増減額(△は減少)	△237	119
退職給付引当金の増減額(△は減少)	307	219
前払年金費用の増減額(△は増加)	170	△1,217
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△55	△41
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△74	141
資金運用収益	△55,390	△50,086
資金調達費用	8,644	6,403
有価証券関係損益(△)	△140	△3,146
為替差損益(△は益)	△93	193
固定資産処分損益(△は益)	695	117
商品有価証券の純増(△)減	△54	△447
貸出金の純増(△)減	△36,903	34,192
預金の純増減(△)	65,582	34,086
譲渡性預金の純増減(△)	△29,462	8,382
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△360	△337
有利息預け金の純増(△)減	50	△9,965
コールローン等の純増(△)減	22,116	8,855
コールマネー等の純増減(△)	1,000	△1,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	16,096	53,276
外国為替(資産)の純増(△)減	△593	452
外国為替(負債)の純増減(△)	△12	△33
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	165	△227
資金運用による収入	55,427	50,561
資金調達による支出	△8,352	△6,623
その他	1,023	△1,597
小計	64,068	147,357
法人税等の支払額	△2,450	△210
法人税等の還付額	—	667
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,618	147,814

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△613,840	△645,350
有価証券の売却による収入	359,463	384,967
有価証券の償還による収入	191,367	107,726
有形固定資産の取得による支出	△1,576	△1,617
有形固定資産の売却による収入	380	54
無形固定資産の取得による支出	△1,243	△1,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,449	△155,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△10,000
少数株主からの払込みによる収入	—	10,000
配当金の支払額	△1,639	△2
自己株式の取得による支出	△6	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,645	△3
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,460	△8,017
現金及び現金同等物の期首残高	48,821	43,361
現金及び現金同等物の期末残高	43,361	35,343

継続企業の前提に関する注記

該当ありません

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 13社

みなとビジネスサービス株式会社
 みなとモーゲージサービス株式会社
 みなと保証株式会社
 みなとリース株式会社
 株式会社みなとカード
 みなとシステム株式会社
 みなとキャピタル株式会社
 Minato Preferred Capital Cayman Limited
 みなとベンチャー育成二号投資事業有限責任組合
 みなと元気ファンド投資事業有限責任組合
 みなとベンチャー育成三号投資事業有限責任組合
 ひょうご産業活性化ファンド投資事業有限責任組合
 みなと元気ファンド二号投資事業有限責任組合

(2) 非連結子会社 該当なし

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 該当なし
 (2) 持分法適用の関連会社 該当なし
 (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当なし
 (4) 持分法非適用の関連会社 該当なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日	5社
1月24日	1社
3月末日	7社

(2) 連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
 連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等（時価のある株式については連結決算期末月1カ月平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産

当行の有形固定資産は、建物については定額法を、その他については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～50年

その他 2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 38,087百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

（会計方針の変更）

当連結会計年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員（執行役員含む）への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上した預金について、預金者からの請求による払戻に備えるため、当連結会計年度末において過去の払戻実績に基づき算出した将来の払戻見込額を計上しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(12) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

該当ありません。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金および無利息預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、有価証券は313百万円増加、繰延税金資産は130百万円減少、その他有価証券評価差額金は190百万円増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ131百万円増加しております。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は 11,774百万円、延滞債権額は 55,067百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は 366百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 609百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 67,816百万円であります。
 なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、27,971百万円であります。
6. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、連結貸借対照表に計上した額は、25,874百万円あります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産

有価証券	104,127 百万円
預け金	0 百万円
その他資産	90 百万円

 担保資産に対応する債務

預金	3,119 百万円
債券貸借取引受入担保金	69,372 百万円

 上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引の担保として、有価証券 51,210百万円及びその他資産(手形交換所保証金等) 57百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち保証金は 3,649百万円あります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、478,945百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が 468,869百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 有形固定資産の減価償却累計額 19,995百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額 81百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金45,000百万円が含まれております。
12. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は19,998百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、部分直接償却取立益 1,356百万円を含んでおります。
2. 「その他の経常費用」には、株式等償却 474百万円、債権売却損 416百万円及び貸出金償却 216百万円を含んでおります。
3. 当行は、固定資産の減損処理にあたり、営業用店舗については営業ブロック(連携して営業を行っている営業店グループ)をグルーピングの単位として取扱っており、連結子会社は各社を1つの単位としてグルーピングを行っております。当行では、本部、電算センター、事務集中センター、社宅・寮等は、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。また、遊休資産は独立した単位として取扱っております。

上記の固定資産のうち、以下の資産については、収益性の低下、及び移転・廃止に伴う遊休化により、投資額の回収が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額635百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
東京都	営業用店舗	建物等	13
大阪府	営業用店舗	建物等	164
兵庫県尼崎市	営業用店舗	土地及び建物等	350
兵庫県播州地区	営業用店舗	土地及び建物等	90
兵庫県神戸市須磨区	遊休	建物等	12
兵庫県神戸市灘区	遊休	建物等	4
計			635

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価額より処分費用見込額を控除して算定することを基準としておりますが、売却や他への転用が困難な資産は備忘価額まで減額しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	410,940	—	—	410,940	
種類株式	—	—	—	—	
合計	410,940	—	—	410,940	
自己株式					
普通株式	449	11	—	461	注
種類株式	—	—	—	—	
合計	449	11	—	461	

注. 増加の要因は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

平成22年6月29日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- | | |
|-----------|------------|
| ①配当金の総額 | 1,641百万円 |
| ②1株当たり配当額 | 4円 |
| ③基準日 | 平成22年3月31日 |
| ④効力発生日 | 平成22年6月30日 |

なお、配当原資は、利益剰余金とする予定としております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び無利息預け金であります。
2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

現金預け金勘定	45,462	百万円
有利息預け金	△10,118	百万円
現金及び現金同等物	35,343	百万円

(セグメント情報)

I 前連結会計年度

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	銀行業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	70,240	4,561	74,801	—	74,801
(2) セグメント間の内部経常収益	400	326	727	(727)	—
計	70,641	4,887	75,529	(727)	74,801
経常費用	79,386	5,094	84,481	(671)	83,809
経常損失(△)	△8,745	△206	△8,951	(55)	△9,007
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	2,864,593	26,362	2,890,955	(18,038)	2,872,916
減価償却費	2,800	33	2,833	—	2,833
減損損失	226	—	226	—	226
資本的支出	2,935	116	3,051	—	3,051

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 業務区分は、主に連結会社の事業の内容により区分しております。各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業・・・・・・銀行業

(2) その他の事業・・・・リース、クレジットカード、ベンチャー・キャピタル、計算受託業等

3. 事業区分の方法については、従来、「銀行業」「リース業」「その他の事業」の3区分としておりましたが、「リース業」の全セグメントに占める割合が低下したため、当連結会計年度から「リース業」を「その他の事業」に含めて表示しております。なお、「リース業」における経常収益は2,412百万円、経常損失は10百万円、資産は16,247百万円、減価償却費は13百万円、資本的支出は43百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

II 当連結会計年度

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	銀行業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	66,730	4,270	71,001	—	71,001
(2) セグメント間の内部経常収益	356	291	648	(648)	—
計	67,087	4,562	71,649	(648)	71,001
経常費用	57,948	4,698	62,646	(622)	62,023
経常利益(△は経常損失)	9,138	△135	9,002	(25)	8,977
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	2,932,173	26,092	2,958,266	(17,818)	2,940,448
減価償却費	2,745	38	2,783	—	2,783
減損損失	635	—	635	—	635
資本的支出	3,153	32	3,186	—	3,186

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 業務区分は、主に連結会社の事業の内容により区分しております。各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業・・・・・・銀行業

(2) その他の事業・・・・リース、クレジットカード、ベンチャー・キャピタル、計算受託業等

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者との取引)

I 前連結会計年度

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	
親会社	東京都千代田区	百万円 664,986	銀行業	%	
				直接被所有	45.10
				間接被所有	1.23
会社等の名称 又は氏名	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
株式会社 三井住友銀行	銀行業務 役員の転籍 6人	財務取引	百万円 -	借入金	百万円 37,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 一般の取引先と同様に決定しております。
2. 借入金は他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	
同一の親会社 を持つ会社	東京都港区	百万円 187,720	信用保証業	%	
				直接被所有	0.44
				間接被所有	-
会社等の名称 又は氏名	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
SMBC信用保証 株式会社	銀行業務	営業取引	百万円 30,000	譲渡性預 金	百万円 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 一般の取引先と同様に決定しております。
2. 営業取引の取引金額は、満期による払戻金額であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項なし。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京・大阪・名古屋証券取引所に上場)
株式会社三井住友銀行

(2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項なし。

II 当連結会計年度

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	
親会社	東京都千代田区	百万円 1,770,996	銀行業	%	
				直接被所有	45.10
				間接被所有	1.33
会社等の名称 又は氏名	関連当事者との関 係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
株式会社 三井住友銀行	銀行業務 役員の転籍 5人	財務取引	百万円 —	借入金	百万円 30,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 一般の取引先と同様に決定しております。
2. 借入金は他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項なし。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京・大阪・名古屋証券取引所に上場)
株式会社三井住友銀行

(2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">19,267百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,170百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">321百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">222百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却否認額</td><td style="text-align: right;">1,004百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">350百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,231百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">25,826百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,910百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">20,916百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△981百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△685百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△47百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△48百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,762百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">19,153百万円</td></tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失となった為、記載しておりません。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	19,267百万円	退職給付引当金	3,170百万円	賞与引当金	321百万円	未払事業税	49百万円	減価償却費	222百万円	有価証券償却否認額	1,004百万円	税務上の繰越欠損金	209百万円	その他有価証券評価差額金	350百万円	その他	1,231百万円	繰延税金資産小計	25,826百万円	評価性引当額	△4,910百万円	繰延税金資産合計	20,916百万円	繰延税金負債		前払年金費用	△981百万円	退職給付信託設定益	△685百万円	繰延ヘッジ損益	△47百万円	その他	△48百万円	繰延税金負債合計	△1,762百万円	繰延税金資産の純額	19,153百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">18,216百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,259百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">370百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">213百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">205百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却否認額</td><td style="text-align: right;">1,061百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,446百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">24,772百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,159百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">18,613百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,688百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△1,475百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△685百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△77百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△3,932百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">14,681百万円</td></tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15.1%</td></tr> <tr><td>連結修正による影響</td><td style="text-align: right;">△ 1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">56.0%</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	18,216百万円	退職給付引当金	3,259百万円	賞与引当金	370百万円	未払事業税	213百万円	減価償却費	205百万円	有価証券償却否認額	1,061百万円	その他	1,446百万円	繰延税金資産小計	24,772百万円	評価性引当額	△6,159百万円	繰延税金資産合計	18,613百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△1,688百万円	前払年金費用	△1,475百万円	退職給付信託設定益	△685百万円	繰延ヘッジ損益	△77百万円	その他	△4百万円	繰延税金負債合計	△3,932百万円	繰延税金資産の純額	14,681百万円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.7%	住民税均等割等	0.8%	評価性引当額	15.1%	連結修正による影響	△ 1.1%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.0%
繰延税金資産																																																																																																	
貸倒引当金	19,267百万円																																																																																																
退職給付引当金	3,170百万円																																																																																																
賞与引当金	321百万円																																																																																																
未払事業税	49百万円																																																																																																
減価償却費	222百万円																																																																																																
有価証券償却否認額	1,004百万円																																																																																																
税務上の繰越欠損金	209百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	350百万円																																																																																																
その他	1,231百万円																																																																																																
繰延税金資産小計	25,826百万円																																																																																																
評価性引当額	△4,910百万円																																																																																																
繰延税金資産合計	20,916百万円																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
前払年金費用	△981百万円																																																																																																
退職給付信託設定益	△685百万円																																																																																																
繰延ヘッジ損益	△47百万円																																																																																																
その他	△48百万円																																																																																																
繰延税金負債合計	△1,762百万円																																																																																																
繰延税金資産の純額	19,153百万円																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																	
貸倒引当金	18,216百万円																																																																																																
退職給付引当金	3,259百万円																																																																																																
賞与引当金	370百万円																																																																																																
未払事業税	213百万円																																																																																																
減価償却費	205百万円																																																																																																
有価証券償却否認額	1,061百万円																																																																																																
その他	1,446百万円																																																																																																
繰延税金資産小計	24,772百万円																																																																																																
評価性引当額	△6,159百万円																																																																																																
繰延税金資産合計	18,613百万円																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	△1,688百万円																																																																																																
前払年金費用	△1,475百万円																																																																																																
退職給付信託設定益	△685百万円																																																																																																
繰延ヘッジ損益	△77百万円																																																																																																
その他	△4百万円																																																																																																
繰延税金負債合計	△3,932百万円																																																																																																
繰延税金資産の純額	14,681百万円																																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.7%																																																																																																
住民税均等割等	0.8%																																																																																																
評価性引当額	15.1%																																																																																																
連結修正による影響	△ 1.1%																																																																																																
その他	1.0%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.0%																																																																																																

(金融商品関係)

I 当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、信用保証業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務等の金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、預金の受入のほか、借入による間接金融や社債の発行により資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

また、当行の一部の連結子会社には、有価証券を保有している会社があります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する営業貸付金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当連結会計年度の連結決算日現在における営業貸付金のうち、20.45%は不動産業、物品賃貸業に対するものであり、当該不動産業、物品賃貸業を巡る経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、有価証券及び商品有価証券は、主に株式、債券等であり、満期保有、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引にはALMの一環で行っている金利スワップ取引等があります。当行では、これをヘッジ手段として、ヘッジ対象である金融資産・負債から生じる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

このほか、その他有価証券で保有する債券の相場変動を相殺する目的で債券先物取引を行っております。

また、一部の連結子会社では、有価証券を保有しており、当該金融商品は、金利変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループは、当行の融資業務規程及び信用リスクに関する管理諸規定等に従い、営業貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、審査関連部署のほか営業関連部署により行われ、また、定期的に経営陣による経営会議や取締役会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク統括部等において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規則等において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において検討されたALMに関する方針に基づき、総合リスク会議(経営会議)において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的にはリスク統括部等において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでALM委員会に報告しております。なお、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ等のデリバティブ取引も行っております。

(ii) 為替リスクの管理

当行グループは、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理するとともに、為替持高を管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、総合リスク会議での決議を経て、市場リスク管理に関する諸規則に従い行われております。市場金融部では、外部から投資商品を購入しており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。企画部が管理している株式は、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これらの情報はALM委員会及び経営会議において定期的に報告されております。

一部の連結子会社が保有する有価証券については、子会社の市場リスク・流動性リスク管理細則に従い管理されており、当行においてモニタリングしております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価・事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、市場リスク管理に関する諸規則に基づき実施されております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランス調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表に含めておりません（注2）参照）。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	45,462	45,462	—
(2) コールローン及び買入手形	20,002	20,002	—
(3) 商品有価証券 売買目的有価証券	959	959	—
(4) 有価証券(※1) 満期保有目的の債券	72,930	73,389	458
その他有価証券	521,293	521,293	—
(5) 貸出金 貸倒引当金(※1)	2,197,239 △ 35,379		
	2,161,860	2,164,379	2,519
資産計	2,822,508	2,825,486	2,978
(1) 預金	2,651,798	2,653,132	△ 1,334
(2) 譲渡性預金	11,088	11,089	△ 0
(3) 債券貸借取引受入担保金	69,372	69,372	—
(4) 借入金	47,257	46,359	898
(5) 社債	5,000	4,208	791
負債計	2,784,517	2,784,162	355
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	773	773	—
ヘッジ会計が適用されているもの	197	197	—
デリバティブ取引計	970	970	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

（1）現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

（2）コールローン及び買入手形

これらは、残存期間が短期間（6ヶ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（3）商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格によっております。

（4）有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表される基準価額によっております。自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレート、発行先の内部格付に基づく予想デフォルト確率、保証に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

その他有価証券として保有する変動利付国債の時価については、実際の売買事例が極めて少ない等の理由から引続き市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるため、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ「有価証券」が3,210百万円増加、「繰延税金資産」が1,304百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が1,906百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、保有区分ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

（5）貸出金

貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレート、貸出先の内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

なお、一部の当座貸越等、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

（1）預金、及び（2）譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期性預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率等を用いております。

（3）債券貸借取引受入担保金

これらは、残存期間が短期間（6ヶ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（4）借入金

一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

（5）社債

一定の期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額を同様の社債を発行した際に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式(※1) (※2)	1,878
②組合出資金等(※3)	453
合 計	2,332

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当連結会計年度において、非上場株式について291百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金等のうち、組合財産等が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超
預け金	—	—	—	—	—	—
コールローン及び 買入手形	20,002	—	—	—	—	—
有価証券	59,803	142,519	218,020	18,499	119,250	11,000
満期保有目的 の債券	4,571	25,428	42,051	—	—	—
うち国債	—	—	—	—	—	—
地方債	1,595	18,978	38,551	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	2,976	6,450	3,500	—	—	—
その他有価証券 のうち満期があ るもの	55,231	117,090	175,968	18,499	119,250	11,000
うち国債	—	11,000	93,000	6,000	118,000	11,000
地方債	18,698	54,821	44,568	11,761	52	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	30,435	37,418	21,993	738	792	—
その他	6,097	13,850	16,406	—	406	—
貸出金(※)	570,948	404,193	296,549	171,837	189,249	476,847
合計	650,753	546,712	514,570	190,337	308,500	487,847

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない66,606百万円、期間の定めのないもの21,007百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超
預金(※)	2,517,793	109,828	24,176	—	—	—
譲渡性預金	11,088	—	—	—	—	—
債券貸借取引 受入担保金	69,372	—	—	—	—	—
借入金	20,702	1,026	437	25,064	17	9
社債	—	—	—	5,000	—	—
合計	2,618,957	110,854	24,613	30,064	17	9

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

I 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	512	6

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)
該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	14,614	12,816	△ 1,798	879	2,678
債券	405,847	407,304	1,456	2,290	833
国債	213,354	214,272	917	1,515	597
地方債	105,167	105,426	258	384	125
短期社債	5,993	5,997	3	3	—
社債	81,331	81,608	276	387	110
その他	21,710	21,189	△ 520	21	542
合 計	442,172	441,310	△ 862	3,191	4,053

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は1,131百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があるものと認められる場合を除き、減損処理を実施しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(追加情報)

有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債については、従来、連結決算日の市場価格をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号 平成20年10月28日)を踏まえ、実際の売買事例が極めて少ない等の理由から市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるため、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ「有価証券」が3,503百万円増加、「繰延税金資産」が1,423百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が2,079百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	359,463	2,168	524

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	—
子会社株式及び関連会社株式	—
その他有価証券	
社債	23,027
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,124
投資事業有限責任組合等への出資持分	1,253

7. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)(平成21年3月31日現在)
該当ありません。

8. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

9. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	52,795	254,198	86,764	36,572
国債	—	104,532	73,167	36,572
地方債	24,502	75,315	5,608	—
短期社債	5,997	—	—	—
社債	22,296	74,350	7,989	—
その他	2,829	18,236	783	—
合計	55,625	272,435	87,548	36,572

II 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	5

2. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	57,168	57,540	372
	短期社債	—	—	—
	社債	13,061	13,150	89
	その他	—	—	—
	小計	70,229	70,691	461
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債	—	—	—
	地方債	2,700	2,697	△ 2
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	2,700	2,697	△ 2
合計		72,930	73,389	458

3. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超えるもの	株式	8,737	7,174	1,562
	債券	318,831	314,974	3,856
	国債	129,359	128,025	1,333
	地方債	105,138	103,932	1,205
	短期社債	—	—	—
	社債	84,334	83,016	1,318
	その他	31,165	30,523	641
	小計	358,734	352,673	6,061
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	株式	5,925	7,340	△ 1,415
	債券	148,935	149,379	△ 444
	国債	113,253	113,544	△ 290
	地方債	27,409	27,463	△ 53
	短期社債	—	—	—
	社債	8,272	8,372	△ 99
	その他	7,735	7,781	△ 46
	小計	162,595	164,501	△ 1,906
合計	521,330	517,175	4,155	

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	101	25	2
債券	381,755	3,690	42
国債	338,220	3,293	17
地方債	25,818	181	22
短期社債	—	—	—
社債	17,715	215	2
その他	3,111	12	54
合計	384,967	3,727	99

6. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は60百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があるとして認められる場合を除き、減損処理を実施しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

I 前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)
該当ありません。
3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成21年3月31日現在)
該当ありません。

II 当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)
該当ありません。
3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成22年3月31日現在)
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

I 前連結会計年度

- その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)
連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	△ 862
その他有価証券	△ 862
その他の金銭の信託	-
繰延税金資産	350
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△ 512
(△) 少数株主持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	△ 512

II 当連結会計年度

- その他有価証券評価差額金(平成22年3月31日現在)
連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	4,155
その他有価証券	4,155
その他の金銭の信託	-
(△) 繰延税金負債	1,688
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,466
(△) 少数株主持分相当額	18
その他有価証券評価差額金	2,447

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として、企業年金制度、退職一時金制度を設けております。
 また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。
 なお、当行は退職給付信託を設定しております。
 連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務 (A)	△ 20,497	△ 20,720
年金資産 (B)	10,727	14,873
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△ 9,770	△ 5,847
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—	—
未認識数理計算上の差異 (E)	8,285	5,352
未認識過去勤務債務 (F)	57	65
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	△ 1,427	△ 429
前払年金費用 (H)	2,414	3,632
退職給付引当金 (I)=(G)-(H)	△ 3,842	△ 4,061

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。なお、連結貸借対照表上、翌期に臨時に支払う予定の割増退職金8百万円は、その他負債に含めて計上しております。
 2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
勤務費用	600	625
利息費用	474	408
期待運用収益	△ 231	△ 194
過去勤務債務の費用処理額	△ 8	△ 8
数理計算上の差異の費用処理額	920	1,444
会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)	132	221
退職給付費用	1,887	2,498

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用(臨時に支払った割増退職金を除く)は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	0~2.5%	0~2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	9年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	9年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	9年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている)	9年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

(1株当たり情報)

(単位:円)

	前連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
1株当たり純資産額	214.64	230.69
1株当たり当期純利益金額(△は1株当たり当期純損失金額)	△ 22.68	8.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

注1 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額(△は1株当たり当期純損失金額)の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

(単位:百万円、千株)

	前連結会計年度末 平成21年3月31日	当連結会計年度末 平成22年3月31日
純資産の部の合計額	88,721	105,261
純資産の部の合計額から控除する金額	613	10,568
(うち少数株主持分)	613	10,568
普通株式に係る期末の純資産額	88,108	94,693
普通株式の期末株式数	410,491	410,479

(2) 1株当たり当期純利益金額(△は1株当たり当期純損失金額)

(単位:百万円、千株)

	前連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
当期純利益(△は当期純損失)	△ 9,312	3,583
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益(△は当期純損失)	△ 9,312	3,583
普通株式の期中平均株式数	410,510	410,483

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	43,503	45,446
現金	29,860	26,015
預け金	13,642	19,431
コールローン	28,323	20,002
商品有価証券	512	959
商品国債	242	184
商品地方債	270	775
有価証券	471,184	600,151
国債	214,272	242,612
地方債	105,426	192,416
短期社債	5,997	—
社債	104,598	105,630
株式	17,848	19,659
その他の証券	23,041	39,832
貸出金	2,249,888	2,202,072
割引手形	36,315	27,412
手形貸付	134,649	130,450
証書貸付	1,863,934	1,865,229
当座貸越	214,988	178,979
外国為替	5,564	5,112
外国他店預け	1,243	756
買入外国為替	698	558
取立外国為替	3,622	3,797
その他資産	21,491	20,761
未決済為替貸	93	174
前払費用	2,427	3,662
未収収益	2,761	2,712
金融派生商品	8,099	6,367
その他の資産	8,110	7,843
有形固定資産	34,936	34,102
建物	14,920	14,617
土地	17,460	17,196
リース資産	276	273
建設仮勘定	3	1
その他の有形固定資産	2,275	2,013
無形固定資産	3,835	4,318
ソフトウェア	2,805	2,939
その他の無形固定資産	1,029	1,379
繰延税金資産	18,253	14,050
支払承諾見返	17,570	16,303
貸倒引当金	△35,664	△34,860
資産の部合計	2,859,400	2,928,420

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
預金	2,621,453	2,655,711
当座預金	124,043	112,252
普通預金	1,282,243	1,302,263
貯蓄預金	27,097	24,729
通知預金	11,404	10,147
定期預金	1,133,216	1,161,284
定期積金	1,187	505
その他の預金	42,260	44,527
譲渡性預金	2,706	11,088
コールマネー	1,000	—
債券貸借取引受入担保金	16,096	69,372
借入金	57,594	57,457
借入金	57,594	57,457
外国為替	105	72
外国他店借	85	40
売渡外国為替	13	27
未払外国為替	6	3
社債	5,000	5,000
その他負債	45,452	14,189
未決済為替借	91	219
未払法人税等	122	2,248
未払費用	3,712	3,814
前受収益	1,769	1,479
給付補てん備金	2	1
金融派生商品	6,981	5,397
リース債務	276	273
有価証券未払金	31,531	—
その他の負債	964	755
賞与引当金	666	795
退職給付引当金	3,769	3,974
役員退職慰労引当金	208	156
睡眠預金払戻損失引当金	576	717
支払承諾	17,570	16,303
負債の部合計	2,772,199	2,834,838

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	27,484	27,484
資本剰余金	49,483	49,483
資本準備金	27,430	27,430
その他資本剰余金	22,053	22,053
利益剰余金	10,799	14,257
利益準備金	53	53
その他利益剰余金	10,745	14,204
別途積立金	2,325	2,325
繰越利益剰余金	8,420	11,879
自己株式	△121	△122
株主資本合計	87,645	91,103
その他有価証券評価差額金	△514	2,366
繰延ヘッジ損益	69	112
評価・換算差額等合計	△445	2,478
純資産の部合計	87,200	93,582
負債及び純資産の部合計	2,859,400	2,928,420

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	69,349	65,801
資金運用収益	54,236	49,003
貸出金利息	49,039	43,418
有価証券利息配当金	4,564	5,213
コールローン利息	259	119
買現先利息	85	20
債券貸借取引受入利息	8	2
買入手形利息	0	—
預け金利息	1	2
金利スワップ受入利息	—	15
その他の受入利息	275	211
役務取引等収益	10,263	9,817
受入為替手数料	3,272	3,067
その他の役務収益	6,990	6,749
その他業務収益	3,064	4,233
外国為替売買益	808	491
商品有価証券売買益	12	22
国債等債券売却益	2,153	3,702
金融派生商品収益	89	12
その他の業務収益	0	4
その他経常収益	1,784	2,746
株式等売却益	9	24
その他の経常収益	1,775	2,721
経常費用	78,531	57,213
資金調達費用	8,662	6,515
預金利息	6,512	4,732
譲渡性預金利息	122	27
コールマネー利息	0	1
債券貸借取引支払利息	67	16
借入金利息	1,682	1,600
社債利息	125	125
金利スワップ支払利息	136	—
その他の支払利息	15	11
役務取引等費用	3,753	3,685
支払為替手数料	675	624
その他の役務費用	3,078	3,060
その他業務費用	508	97
国債等債券売却損	508	97
営業経費	33,666	33,141
その他経常費用	31,939	13,774
貸倒引当金繰入額	29,686	12,218
貸出金償却	6	13
株式等売却損	5	—
株式等償却	1,385	247
その他の経常費用	855	1,294
経常利益又は経常損失(△)	△9,182	8,587

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益	20	5
償却債権取立益	20	5
特別損失	918	742
固定資産処分損	691	106
減損損失	226	635
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△10,080	7,850
法人税、住民税及び事業税	61	2,190
法人税等調整額	△1,290	2,201
法人税等合計	△1,229	4,391
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,850	3,458

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	27,484	27,484
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,484	27,484
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	27,430	27,430
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,430	27,430
その他資本剰余金		
前期末残高	22,053	22,053
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,053	22,053
資本剰余金合計		
前期末残高	49,483	49,483
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	49,483	49,483
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	53	53
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	53	53
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,325	2,325
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,325	2,325
繰越利益剰余金		
前期末残高	18,913	8,420
当期変動額		
剰余金の配当	△1,642	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,850	3,458
当期変動額合計	△10,492	3,458
当期末残高	8,420	11,879
利益剰余金合計		
前期末残高	21,291	10,799
当期変動額		
剰余金の配当	△1,642	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,850	3,458
当期変動額合計	△10,492	3,458
当期末残高	10,799	14,257

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△114	△121
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△1
当期変動額合計	△6	△1
当期末残高	△121	△122
株主資本合計		
前期末残高	98,144	87,645
当期変動額		
剰余金の配当	△1,642	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,850	3,458
自己株式の取得	△6	△1
当期変動額合計	△10,498	3,457
当期末残高	87,645	91,103
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△467	△514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47	2,881
当期変動額合計	△47	2,881
当期末残高	△514	2,366
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△50	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	120	43
当期変動額合計	120	43
当期末残高	69	112
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△518	△445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73	2,924
当期変動額合計	73	2,924
当期末残高	△445	2,478
純資産合計		
前期末残高	97,625	87,200
当期変動額		
剰余金の配当	△1,642	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,850	3,458
自己株式の取得	△6	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73	2,924
当期変動額合計	△10,425	6,381
当期末残高	87,200	93,582

継続企業の前提に関する注記

該当ありません

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等（時価のある株式については決算期末月1カ月平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、建物については定額法を、その他については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 8年～50年
その他 2年～20年
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は35,103百万円であります。
 - (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から損益処理

(会計方針の変更)

当事業年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む)への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上した預金について、預金者からの請求による払戻に備えるため、当事業年度末において過去の払戻実績に基づき算出した将来の払戻見込額を計上しております。

7. 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

重要な会計方針の変更

(金融商品に関する会計基準)

当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、有価証券は313百万円増加、繰延税金資産は130百万円減少、その他有価証券評価差額金は190百万円増加し、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ131百万円増加しております。

表示方法の変更

「有価証券未払金」は従来、区分掲記しておりましたが、資産総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他の負債」に含めて表示しております。

なお、当事業年度においては「その他の負債」に114百万円含まれております。

個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資総額 4,338百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は11,738百万円、延滞債権額は55,347百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は366百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は609百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は68,060百万円であります。
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、27,971百万円であります。
7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し貸借対照表に計上した額は、25,874百万円あります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産

有価証券	104,127百万円
預け金	0百万円
その他資産	90百万円

 担保資産に対応する債務

預金	3,119百万円
債券貸借取引受入担保金	69,372百万円

 上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引の担保として、有価証券 51,210百万円及びその他資産(手形交換所保証金)57百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち保証金は 3,645百万円あります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、463,620百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が453,544百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 有形固定資産の減価償却累計額 19,862百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 81百万円
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金55,200百万円が含まれております。
13. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は19,998百万円であります。
15. 関係会社に対する金銭債権総額 21,799百万円
16. 関係会社に対する金銭債務総額 44,294百万円

（損益計算書関係）

1. 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額 139百万円
 役員取引等に係る収益総額 468百万円
 その他業務・その他経常取引に係る収益総額 75百万円

関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額 1,261百万円
 役員取引等に係る費用総額 770百万円
 その他業務・営業経費・その他経常取引に係る費用総額 2,288百万円

2. 「その他の経常収益」には、部分直接償却取立益1,356百万円を含んでおります。
3. 「その他の経常費用」には、債権売却損108百万円を含んでおります。
4. 当行は、固定資産の減損処理にあたり、営業用店舗については営業ブロック（連携して営業を行っている営業店グループ）をグルーピングの単位として取扱っており、本部、電算センター、事務集中センター、社宅・寮等は、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。また、遊休資産は独立した単位として取扱っております。

上記の固定資産のうち、以下の資産については、収益性の低下、及び移転・廃止に伴う遊休化により投資額の回収が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額635百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
東京都	営業用店舗	建物等	13
大阪府	営業用店舗	建物等	164
兵庫県尼崎市	営業用店舗	土地及び建物等	350
兵庫県播州地区	営業用店舗	土地及び建物等	90
兵庫県神戸市須磨区	遊休	建物等	12
兵庫県神戸市灘区	遊休	建物等	4
計			635

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価額より処分費用見込額を控除して算定することを基準としておりますが、売却や他への転用が困難な資産は備忘価額まで減額しております。

（株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	449	11	—	461	注
種類株式	—	—	—	—	
合計	449	11	—	461	

注 増加の要因は単元未満株式の買取りによるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,106百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,139百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">270百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>減価償却額</td><td style="text-align: right;">190百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却否認額</td><td style="text-align: right;">1,022百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">352百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,093百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">23,397百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,385百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">20,011百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△981百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△685百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△47百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△44百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,758百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">18,253百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	17,106百万円	退職給付引当金	3,139百万円	賞与引当金	270百万円	未払事業税	39百万円	減価償却額	190百万円	有価証券償却否認額	1,022百万円	その他有価証券評価差額金	352百万円	繰越欠損金	182百万円	その他	1,093百万円	繰延税金資産小計	23,397百万円	評価性引当額	△3,385百万円	繰延税金資産合計	20,011百万円	前払年金費用	△981百万円	退職給付信託設定益	△685百万円	繰延ヘッジ損益	△47百万円	その他	△44百万円	繰延税金負債合計	△1,758百万円	繰延税金資産の純額	18,253百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">16,177百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,222百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">323百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>減価償却額</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却否認額</td><td style="text-align: right;">1,077百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,280百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">22,473百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,564百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">17,908百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△1,475百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△685百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△77百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,619百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△3,857百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">14,050百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	16,177百万円	退職給付引当金	3,222百万円	賞与引当金	323百万円	未払事業税	210百万円	減価償却額	180百万円	有価証券償却否認額	1,077百万円	その他	1,280百万円	繰延税金資産小計	22,473百万円	評価性引当額	△4,564百万円	繰延税金資産合計	17,908百万円	前払年金費用	△1,475百万円	退職給付信託設定益	△685百万円	繰延ヘッジ損益	△77百万円	その他有価証券評価差額金	△1,619百万円	繰延税金負債合計	△3,857百万円	繰延税金資産の純額	14,050百万円
貸倒引当金	17,106百万円																																																																				
退職給付引当金	3,139百万円																																																																				
賞与引当金	270百万円																																																																				
未払事業税	39百万円																																																																				
減価償却額	190百万円																																																																				
有価証券償却否認額	1,022百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	352百万円																																																																				
繰越欠損金	182百万円																																																																				
その他	1,093百万円																																																																				
繰延税金資産小計	23,397百万円																																																																				
評価性引当額	△3,385百万円																																																																				
繰延税金資産合計	20,011百万円																																																																				
前払年金費用	△981百万円																																																																				
退職給付信託設定益	△685百万円																																																																				
繰延ヘッジ損益	△47百万円																																																																				
その他	△44百万円																																																																				
繰延税金負債合計	△1,758百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	18,253百万円																																																																				
貸倒引当金	16,177百万円																																																																				
退職給付引当金	3,222百万円																																																																				
賞与引当金	323百万円																																																																				
未払事業税	210百万円																																																																				
減価償却額	180百万円																																																																				
有価証券償却否認額	1,077百万円																																																																				
その他	1,280百万円																																																																				
繰延税金資産小計	22,473百万円																																																																				
評価性引当額	△4,564百万円																																																																				
繰延税金資産合計	17,908百万円																																																																				
前払年金費用	△1,475百万円																																																																				
退職給付信託設定益	△685百万円																																																																				
繰延ヘッジ損益	△77百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△1,619百万円																																																																				
繰延税金負債合計	△3,857百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	14,050百万円																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失となった為、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">55.9%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.7%	住民税均等割等	0.8%	評価性引当額	15.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.9%																																																								
法定実効税率(調整)	40.6%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.7%																																																																				
住民税均等割等	0.8%																																																																				
評価性引当額	15.0%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.9%																																																																				

(1株当たり情報)

(単位:円)

	前事業年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
1株当たり純資産額	212.42	227.98
1株当たり当期純利益金額(△は1株当たり当期純損失金額)	△ 21.55	8.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

注1 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額(△は1株当たり当期純損失金額)の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

(単位:百万円、千株)

	前事業年度末 平成21年3月31日	当事業年度末 平成22年3月31日
純資産の部の合計額	87,200	93,582
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	87,200	93,582
普通株式の期末株式数	410,491	410,479

(2) 1株当たり当期純利益金額(△は1株当たり当期純損失金額)

(単位:百万円、千株)

	前事業年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
当期純利益(△は当期純損失)	△ 8,850	3,458
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益(△は当期純損失)	△ 8,850	3,458
普通株式の期中平均株式数	410,510	410,483

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

役員 の 異 動

(平成22年6月29日付)

1. 取締役の異動予定

代表取締役会長

やぶ もと のぶ ひろ
籾 本 信 裕 (現 代表取締役頭取)

代表取締役頭取

お の しゅん じ
尾 野 俊 二 (現 代表取締役副頭取)

2. 新任監査役候補

常勤監査役

す かた あきら
須 方 輝 (現 顧問)

監査役(社外監査役)

わた なべ かつ ゆき
渡 邊 勝 幸 (現 新西宮ヨットハーバー株式会社
取締役会長)

3. 退任予定監査役

い はら けい ご
庵 原 敬 吾 (現 常勤監査役)
みなとモーゲージサービス株式会社
代表取締役社長に就任予定

つ だ さだ ゆき
津 田 貞 之 (現 監査役)

以 上

異動取締役の略歴

やぶ もと のぶ ひろ
藪 本 信 裕

昭和20年 5月19日生 (64歳)

昭和44年 4月	株式会社神戸銀行入行
平成 9年 6月	株式会社さくら銀行取締役営業統括部長
平成12年 4月	同行常務執行役員
平成13年 4月	株式会社みなと銀行専務執行役員
平成13年 6月	代表取締役専務兼専務執行役員
平成18年 6月	代表取締役頭取兼最高執行役員
平成22年 6月	代表取締役会長 (予定)

異動取締役の略歴

おのしゅんじ
尾野俊二

昭和25年 6月28日生 (59歳)

昭和48年 4月	株式会社神戸銀行入行
平成14年 6月	株式会社三井住友銀行執行役員公共法人営業部長
平成17年 6月	同行常務執行役員
平成18年 4月	同行取締役兼専務執行役員
平成19年 5月	株式会社みなと銀行副頭取執行役員
平成19年 6月	代表取締役副頭取兼副頭取執行役員
平成22年 6月	代表取締役頭取兼最高執行役員 (予定)

新任監査役候補の略歴

須 方 輝	昭和30年 5月17日生 (54歳)
昭和54年 4月	株式会社阪神相互銀行入行
平成10年 4月	青木支店長
平成12年 7月	上郡支店長
平成16年 4月	審査第二部部長
平成17年 4月	西宮支店長
平成18年10月	姫路支店長
平成19年 4月	執行役員姫路支店長
平成22年 4月	顧問
平成22年 6月	常勤監査役 (予定)

新任監査役候補の略歴

わた なべ かつ ゆき
渡 邊 勝 幸

昭和18年 7月26日生 (66歳)

昭和39年 4月	兵庫県採用
平成 4年 4月	都市住宅部土地政策局指導室長
平成 5年 4月	都市住宅部総務課長兼人事管理員
平成 8年 4月	都市住宅部次長兼阪神・淡路大震災復興本部都市住宅部次長
平成11年 4月	東京事務所長
平成13年 4月	阪神南県民局長
平成16年 3月	兵庫県退職
平成16年 6月	株式会社北摂コミュニティ開発センター代表取締役社長
平成20年 6月	新西宮ヨットハーバー株式会社取締役会長
平成22年 6月	当行監査役 (予定)